

(別添1) IT・デジタル技術を活用した社会貢献活動の事例

※分類については、以下より選択式にて回答。
 【(1)社会的課題解決に取り組む組織に対するIT製品・サービス提供、(2)WEBラーニングシステム等による知識・ノウハウの提供、(3)社会的課題解決に資するビッグデータ収集と外部への提供、(4)支援者を広げるオンライン寄付プラットフォームの提供、(5)従業員による遠隔地からのプロボノ支援、(6)助成活動審査等におけるオンライン面接、(7)従業員からのオンライン募金受付処理システム、(8)寄付先の選定等における従業員によるオンライン投票、(9)企画立案時の効用シミュレーション、(10)インパクト評価・社会的インパクト評価におけるデータ分析、(11)問い合わせに対するQ&Aチャットボット、(12)その他】(回答がなかった選択肢は省略)

番号	社名	事例タイトル	分類※ (◎=主要なもの、○=付随するもの)										技術導入のきっかけ	活用事例の内容	活用による成果・改善の内容	
			IT製品・サービス提供	WEBラーニングシステム	ビッグデータ収集	オンライン寄付プラットフォーム	遠隔地プロボノ支援	オンライン募金	オンライン投票	効用シミュレーション	インパクト評価のデータ分析	Q&Aチャットボット				
1	旭化成(株)	旭化成と滋賀大学が中学校の教室におけるCO2濃度と温熱環境のモニタリング実証実験を開始	◎											滋賀大学の環境デザインの知見と、旭化成の連続環境モニタリングシステム(リアルタイムでCO2および温熱環境データを取得・蓄積・表示)の活用により、教育現場における教室環境を可視化し、改善のきっかけとすることで、SDGsで掲げられている「質の高い教育」の実現に向けて産学で連携・実験を開始した。	快適性と学習効率の維持が求められる中学校の教室において、教室のCO2および温熱環境をモニタリングし、教室環境を可視化する。寒さや暑さ、空気の汚れを示す指標の一つであるCO2濃度等のデータの活用により、将来を担う子どもたちが、快適な環境で授業を受けられるようなより良い教室環境の構築に向けて取り組む。	旭化成は、教室内環境を最適化するシステムの開発および将来の実用化を目指す。滋賀大学は、本実証試験の成果を健康的で快適な学習環境を維持するための学校環境衛生活動に還元する。今後は子どもたちがよりよい環境で学習できることが期待され、「質の高い教育」と「安心・安全で快適な空間」の実現に貢献していく。
2	(株)安藤・間	4K定点カメラ映像による工事進捗管理システム	◎											建設現場では、効率的な進捗管理に向けて工事の施工状況を定点カメラで常時モニターし、現場状況の確認等を行う事例が増えているが、映像の情報だけでは、進捗状況が直感的にわかりにくい、定量的な情報に乏しいなど、工事進捗状況把握に様々な課題があったこと。	試行現場 岩手県発注 二級河川大槌川筋大槌の1地区ほか河川災害復旧(23災617号及び622号)水門土木工事において試行を実施した。 (工期:2014年3月～2021年3月)	現場技術者の現場に立ち会う回数や時間の削減、ダンプの滞留状況などの傾向把握と原因分析、測量の作業時間の大幅削減などにより、アイドルタイムが減少し、現場技術者が他の業務に注力することのできる時間が増え、建設現場の生産性が向上することが確認された。
3	伊藤忠商事(株)	ブロックチェーン技術で天然ゴムの持続可能な調達を支援	◎											天然ゴムは、主にタイやインドネシアなどの東南アジアで生産され、森林減少や地域住民の権利侵害といった課題も報告されていることから、環境や人権に配慮した事業活動を推進していくことが不可欠。小規模農家が多数、トレーサが難しいサプライチェーンを、ブロックチェーン技術を用いて透明化する試み。	伊藤忠商事の天然ゴム加工会社PT. Aneka Bumi Pratamaの天然ゴム原料調達サプライチェーンを活用し、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が実証実験用のシステムを構築・提供。	環境や人権に配慮した天然ゴムの持続可能な調達の推進。
4	沖電気工業(株)	特別支援学校等におけるIoT技術を活用した遠隔社会科見学や遠隔職場実習の実施	◎											特例子会社OKIワークウエルの遠隔授業ソリューションを用いて、外出が難しい特別支援学校の子どもたちに、自宅からネットワークを経由した職場実習や、遠隔での社会科見学生験を提供している。このツールは、OKIワークウエルにおいて、障害をもつ在宅勤務者がテレワークを円滑に行うため開発したものである。	遠隔職場実習では子どもたちの将来の就職を見据えて、自身も障害をもつ特例子会社在宅社員が講師となり、子どもたちにビジネススキルやマナーを含む「会社に行かない働き方」を講義。遠隔社会科見学では全国の特別支援学校と遠隔地の工場や名所などをつなぎ、音声と映像による臨場感ある見学が体験できる。	遠隔職場実習はこれまで16年間、全国57校、178名に実施。当社在宅勤務者が人生の先輩として実演を交えて講義することで、就職後のイメージを持つことができ、教師や保護者にも好評である。社会科見学はこれまで5年間、醤油工場、さけます孵化場、隠岐の島の世界遺産など、地域の魅力を紹介した。
5	キヤノン(株)	綴プロジェクト	◎											文化財の複製品を制作・活用することで日本文化の普及を推進しているNPOからの協力依頼。	「綴プロジェクト」自社の入出力技術を活用しオリジナル文化財と寸分たがわぬ高精細複製品を制作し、それを美術館等で広く公開することにより日本文化への理解を促進するとともにインバンドに寄与。同時にオリジナル文化財の保存に利する活動。	2007年よりスタートして、これまでに55作品制作し、作品とゆかりのある寺社や地方自治体、美術館、博物館に寄贈。継続する中で最新のデジタル技術を活用し、作品の精度を向上させてきた。
6	京セラ(株)	JR東日本管内のBRTにおけるバス自動運転の技術実証	◎											当社は、部品から機器・システムの幅広い技術を有しており、過去より自動運転に対して研究を進めてきた。この研究で得られた知見を活用し、JR東日本主催するモビリティ変革コンソーシアムにおいて、JR東日本管内のBRT専用道におけるバス自動運転の技術実証を実施している。	このコンソーシアムの中で、当社は主に通信用路側機の設置、信号などの路車間通信管理、インフラ機器での障害物検知を担当し、BRT管内でのバス自動運転を目指している。	①無線を使用した信号制御による交互通行:無線方式として「700MHz帯 ITS 無線」、「LTE」を併用して活用する有効性の実証。 ②地上側設備による障害物検知:障害物検知センサを搭載し、自動運転バスに障害物検知情報を無線で通知し、バスを停止させる実証を行っている。
7	コマツ	ICT建機を活用した石川県における地元農業支援	◎		○									当社とかがわりの深い地域社会である石川県の水稲栽培において「収益が上がらない」「収量が安定しない」「圃場が細分化して作業効率が悪い」といった課題があり、本業の技術を活用しこれを改善すべく、2013年に県との「農業における包括連携協定」を締結し研究を進めた。	ICT自動制御技術を搭載したブルドーザーの活用により、効率的に田面を均平化することで作業工数の大幅な低減と収量の安定化が可能となるとともに、「直播」(水稲の種を直接播く栽培法)により農業生産性が大幅に向上する研究成果が得られた。	ICTブルドーザーを活用した均平化+直播により、省人化や収量向上などで従来比約4割のコスト削減を実現する成果をあげた。
8	清水建設(株)	ポッチャのデジタル競技システム「CYBER BOCCIA S」	◎											パラスポーツへの理解促進を目的に「CYBER BOCCIA S」の開発((株)フントウテン)に協力。プロジェクターによる競技エリアのデジタル映像とセンシング技術を活用した自動ポイント計測機能により、ルールが分からない人でも直感的にポッチャの醍醐味を楽しむことができる。	当社が行う子ども向けのパラスポーツ体験イベント等で導入。【2019年度実績】今治市でのスポーツ体験会、メッセ名古屋での展示。 ※今年3月に新宿スバルビル跡地で行われる「パラスポーツをデザインしたらこうなる展」でも体験会を実施する予定であったが、コロナの影響で中止となった。	より多くの人にポッチャの奥深さに触れる機会を提供することができ、パラスポーツを知ってもらえる機会を提供することができた。 内閣府主催「クールジャパン・マッチングアワード2019」において「CYBER BOCCIA S」を含む「CYBER SPORTS」が準グランプリを受賞。
9	(株)ジュピターテレコム	無料スマホアプリ「ど・ろーかる」による、地域情報の発信(災害情報や各地域のニュース)	◎											激甚災害時の停電時や、外出先や避難所など、自宅以外の場所でも、きめ細かな地域情報をお届けする為、無料のスマホアプリでの情報提供を開始した。	これまで、北海道胆振地震、昨年の台風15号・19号の被害発生後、電柱倒壊などによる通信網への被害、広域での停電が発生したが、地域の情報(市町の緊急対策本部からの最新情報、給水、生活インフラの情報)アプリで提供した。	住民の皆様からは、地上波やラジオ等では得られない、地元の情報が提供されて役立つとの評価をいただいている。また、提供する情報も河川情報(監視カメラ)など追加し、防災・減災に役立つより多くの地域情報を発信して行く予定である。
10	住友生命保険(相)	スマセイアフタースクール「放課後をもっと楽しく!NET」(学童保育指導者専用オンラインサービス)	◎											子どもたちへの出張プログラムに加え、各地域で子どもたちの放課後を活性化させる活動が広がるよう大人向けの勉強会を実施してきたが、単発による一方的なコミュニケーションに留まっていた。全国の指導員同士が繋がり、情報交換できる場を提供することで子どもたちを取巻く放課後の環境改善に繋がると考えた。	おすすめプログラムや子どもとの接し方、環境づくり、業務効率化についてなど、放課後に役立つ情報を発信している。また、ユーザーにとっては、自分の地域の活動を発信する場としても活用されている。	各地域、他団体と情報交換をする機会が著しく少ない放課後現場において、外の事例を知ることができて大変参考になっている、という声を複数いただいている。また、ユーザーからの質問には他団体からの回答が寄せられる等コミュニケーションも増えてきている。
11	セイコーエプソン(株)	当社の主要製品のひとつであるプロジェクターを活用し、福祉施設や特別支援学校へ支援	◎											当社の持つ技術や製品を使って、また社員参加型の社会貢献支援を模索する中から生まれた。	全国の医療施設や特別支援学校などに、プロジェクションによる映像技術を活かした映像空間「ゆめ水族園」を提供している。運営には社内公募により、社員が業務として取り組むことを、会社も支援している。	病棟や病室から出られない方々や子どもたちに、プロジェクターを活用した映像空間を提供し、楽しんでいただく機会を、2015年より継続して提供し続けている。 5年間で111施設を訪問、総体験者は36,000人、社員885人。
12	(株)セブン&アイホールディングス	ネットスーパーで注文した商品を自宅以外の場所で受け取れる3つの温度帯に対応した『受取りボックス』設置	◎											発注精度向上により、食品を中心にロス削減・環境負荷低減に繋がる。	イトーヨーカドーAIを活用して需要を予測し、発注業務の精度向上と、この業務にかかる時間短縮、および欠品削減を目指す。AI発注の対象となるのは、加工食品、デリバリー食品、日用品、肌着を中心とした衣料品など15700アイテム。	2018年4月より実証実験開始。イトーヨーカドー大森店の実証実験では、作業時間42%短縮、欠品27%削減、在庫日数改善に繋がる。 2020年イトーヨーカドー全店で展開予定。

番号	社名	事例タイトル	分類※ (◎=主要なもの、○=付随するもの)										技術導入のきっかけ	活用事例の内容	活用による成果・改善の内容	
			IT製品・サービス提供	WEBライティングシステム	ビッグデータ収集	オンライン寄付プラットフォーム	遠隔地プロボノ支援	オンライン募金	オンライン投票	効用シミュレーション	インパクト評価のデータ分析	Q&Aチャットボット				
13	総合警備保障(株)	警備ロボットの開発・導入	◎											労働人口減少に加え、施設数の増加や警備業務の高度化、ニーズの拡大による警備員の効率的配置を行うに当たり、警備業務におけるロボットの活用および配置拡大は省人化対応に必要な不可欠となっており、今後導入が進むシステムと考えている。	令和元年9月、富士山静岡空港において、当社の「REBORG-Z」が導入され、空港ターミナル施設内の警備業務を開始。また、12月には東京都の「空港の業務効率向上やサービス向上の実現のための警備・災害・移動対応等ロボットの実証」へ参加し、ターミナル内での警備サービス提供や不審物検知の実証を行った。	通信機能の活用と各種センサーや様々な機器を接続することにより、省人化を進めながら、人手不足という社会的課題の解決にも貢献し、サービス品質の向上が可能となる。
14	ソニー(株)	教育支援活動の一環として自社製品を活用したプログラミングのワークショップを実施。	◎					○						子どもたちがプログラミングに触れる機会を提供する。	・地方や離島の小学校と東京にある当社のオフィスを繋いでプログラミングのワークショップを実施。 ・学童においてプログラミングのワークショップを実施。	子どもたちがプログラミングを通じて学校や学童をより便利にする様々なアイデアを形にすることにより、プログラミングについての理解を深める。
15	第一生命ホールディングス(株)	健康第一アプリ(当社オリジナル)による情報提供、動画配信、健康管理	◎	○	○	○	○							お客さまに最良のサービスを提供できるよう、ベンチャー企業、先進技術企業などが持つ先端技術情報を幅広くタイムリーに収集・分析しており、最先端技術の活用による新たなイノベーション創出に向け、お客さまの健康増進を目的として当社オリジナルのアプリを開発。	管理指導型の健康増進アプリとは異なり、継続利用することで健康への意識や行動が自発的に変化し、健康的な生活が習慣化されることを目的としたアプリ。将来のリスクとして重大な5つの疾病の発病リスクを見える化する機能を提供している。また、健康以外にも、動画によるオリジナルセミナー等、様々な内容を提供。	ダウンロード数は140万件を超えており(2019年度末)、健康維持・増進・体質改善に役立っているほか、第一生命経済研究所とコラボして個人の資産形成をはじめとする「お金」に関する動画を配信する等、お客さまの金融リテラシー向上にも役立っている。
16	戸田建設(株)	申告型空調システムの開発	◎											オフィス内の居住者の温熱環境に対する満足度向上とエネルギーの効率的利用を目的として開発した。	オフィスの室内環境を申告型カードを用いて室内居住者の「暑い」「寒い」の申告によって空調を制御している。	室内居住者の温熱環境への満足度向上と、全体のエネルギー使用量の改善が確認されている。
17	(株)ニコン	動物画像自動検出技術共同開発	◎											日本自然保護協会より、当社で支援する「赤谷プロジェクト」での野生動物調査での悩みを聞いたことから。	当社の開発部門の協力によりディープ・ラーニングの技術によって、赤谷プロジェクトの野生動物調査画像に特化した画像認識アプリを開発し、提供した。	直接的な効果:数万枚の画像を人の目で抽出していた労力の削減。 間接的な効果:画像増加を気にせず調査のためのセンサーカメラが増設できる。野生動物の生息状況の分析に時間を割くことができる。
18	日本電気(株)	プロボノ支援で、支援先団体のWEBサイトやCRM(顧客管理)導入に関するコンサルティング等を実施	◎											2002年より、「NEC社会起業塾」にて若手の社会起業家育成を行ってきたが、NECのアセットなどを活用した社会起業家へのフォローアップの必要性を感じていたため、プロボノを開始した。	社会起業家の情報発信強化につながるWEBサイトの改善や社会起業家が事業成長するにあたり、ステークホルダーの増加に対応できなくなるため、CRM(顧客管理)システムの導入に関するコンサルティングを実施している。	支援先の社会起業家は、プロボノで実施したコンサルティングを受け、その通りにWEBサイトを改修、あるいはCRMを導入している。その結果、事業の加速に大きく貢献している。
19	日本ユニシス(株)	ユニアデックス、PCの提供から運用管理までを実施するテレワークパッケージの提供を開始	◎											今後、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組みながら企業活動を継続しなければならないウィズコロナの時代が長期に亘ると予想され、テレワークの重要性はより高まると予想されるため。	皆さまの事業の継続と従業員の安全性を確保するための支援、安心な社会を一日も早く取り戻すための取り組みとして、「Wrap」の無償提供の実施を行った。 https://www.uniadex.co.jp/news/2020/20200512_wrap.html	長期化が予想される新型コロナウイルス感染予防対策として企業・団体を支援。テレワーク環境導入の準備・運用にかかる管理部門の負荷やコストを低減する。
20	ファイザー(株)	地域ごとのオンライン会議(VHO-net)	◎											新型コロナの影響を受け、それまで対面での学習会を開催してきたが、オンライン会議を導入することにより、時間と身体の負担を軽減した学習の場を創出したことがきっかけとなっている。	全国9地域での疾患や障がいを超えた団体のリーダーの学習の場をオンライン会議システムを活用して実施している。	高齢者も多く、オンライン接続には相当なサポートが必要だが、何とか克服しながら接続テストを行っている。これまでインターネットを活用した学習の場を体験したことのない方々にとって、時間と経費の節約になるだけでなく、身体の負担も減り、その中で議論ができるため、非常に有益なツールになりつつある。
21	(株)フジクラ	長野県大町市と連携協定(ICTやIoTを活用した市民サービスの向上に資する新サービスの立ち上げ)	◎											民間企業と連携したICT活用による高齢者等の生活サポート実証を進めている長野県大町市と、QoLプラットフォームや先端医療デバイス・機器などを通じて、人々の健康寿命延伸と生涯を通じたQoL向上を図ることを将来ビジョンとして掲げているフジクラとのマッチング。	2019年1月からGPS端末を用いた「除雪作業費の適正な評価の課題」を解決する取り組みをIoTBASE株式会社と共同で行った。除雪車の位置情報をリアルタイムに把握することで稼働時間の自動計算に取り組んだほか、作業エリアの把握による稼働動線の適正化に活用することを目的に行った。	実証実験の結果、除雪に関わる業務のシステム化が安価な方法で実現でき、役所や委託業者の積算業務の改善が図れ、住民サービスの向上も期待できることが確認された。フジクラとIoTBASEは本実証実験の結果を踏まえ、除雪事業等に活用できる自治体向け位置情報ソリューションの製品化を目指している。
22	古河電気工業(株)	自治体向け道路附属物維持管理システムを開発、日光市と実証試験を実施	◎											全国の自治体が保有・管理する道路関連構造物の点検・維持管理は、老朽化の加速や維持管理のための人材不足等から、特に道路標識や照明施設等の小規模道路附属物は、先送りになる場合が多く、施設台帳及び点検調書等も未整備で不十分な状況となっている。	当社と(株)ゼンリンデータコムは、道路標識、照明等の小規模道路附属物の点検・維持管理を非常に簡便に出来るシステムを開発し、日光市の公民連携にて実証試験を行った。	今回開発したシステムにより、従来方法では人手不足、資金不足のため実施困難であった道路附属物の点検・維持管理を、大幅に省人化・低コスト化して実施できる効果を確認した。
23	(株)ヤクルト本社	「愛の訪問活動」を行うヤクルトレディをICTで支援	◎											商品のお届けのみならず、地域の健康アドバイザーとしても活動するヤクルト独自の宅配組織「ヤクルトレディ」は、一人暮らしの高齢者の見守りやお話し相手になる活動である「愛の訪問活動」にも取り組んでいる。ICT活用により働きやすく生産的な労働環境が整備されることで、お客さまとの時間を増やすことができる。	ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否確認をしたり、話し相手になる活動。	全国127の自治体等から要請を受け、約2,800人のヤクルトレディが、約38,000人の高齢者のお宅に訪問している。(2019年3月)
24	ユアサ商事(株)	冠水センサ付きポラード(車止め)の開発	◎								○			大型台風や局地的豪雨の発生回数は増加傾向にあり、既存の雨水処理能力を超えて、道路の冠水や浸水被害が発生し、生命や財産を毀損するリスクが大きくなっている中、身近な社会インフラである「ポラード(車止め)」を活用した防災モニタリングを実現するため、当技術をサンポール、応用地質、当社の2社で開発した。	京都府福知山市及び千葉県浦安市の協力のもと、冠水センサ付きポラード(車止め)を設置し、令和2年3月から令和3年3月までの約1年間、実証試験を行っている。実証試験では、冠水検知時の情報通知や維持管理等のオペレーションについて検証を行う。	実証試験中。
25	ユニ・チャーム(株)	ITを活用した生活者の悩みを解決する新たな価値創造	◎		○							○		超高齢社会に突入し、健康寿命が延伸する一方で60歳以上の78%は排泄障害に悩まされている。こうした中、当社お客様相談センターへの排泄ケアに関する問い合わせは年々増加しており、排泄トラブルの悩みに適時対応することで生活者のQOLの向上へ貢献したいと考えたため。	排泄トラブルの悩みに対応するため、2017年にウェブ上で大人用紙おむつ業界で初めて人工知能(Artificial Intelligence)チャットボットを採用した「大人用おむつNavi」を開始した。	お客様の「大人用おむつNavi」の利用件数は、2017年の導入時と比較して2019年末までに利用率2.5倍以上と大きく拡大。その後、コミュニケーション手段の変化を受け「LINE」を活用した正しい紙おむつの使い方を解説する「大人用おむつNavi」を、2020年1月より開始した。

番号	社名	事例タイトル	分類※ (◎=主要なもの、○=付随するもの)										技術導入のきっかけ	活用事例の内容	活用による成果・改善の内容	
			IT製品・サービス提供	WEBラーニングシステム	ビッグデータ収集	オンライン寄付プラットフォーム	遠隔地プロボノ支援	オンライン募金	オンライン投票	効用シミュレーション	インパクト評価のデータ分析	Q&Aチャットボット				
26	KDDI(株)	災害発生時に情報通信を有効に活用するためのワークショップ型出前授業「スマホde防災リテラシー」		◎										子どもたちが情報通信をポジティブに利活用し、特に災害発生時などの有事に命を守るライフラインとして有効に活用できるよう、平時からそのきっかけとなる教育を推進していく必要があると考え、本講座を2017年9月から展開している。	全国の高校生、高専生を対象に、生徒1人に1台ずつスマホを貸し、講座専用のSNSによる情報収集、避難経路、避難所、救助先を特定するワークショップを実施。このワークショップを通じて、防災リテラシーと情報リテラシーを学んでいただける。	受講生徒および教職員からの本講座への評価は高く、日頃から有事に備える気持ちの醸成に加え、自らが地域防災の担い手となり、共に助け合う意識を高める一助となっている。開催実績(2017年9月～2019年9月) 開催校数:29校、受講者数:約1,400名、受講者アンケート:理解度ポジティブ回答率98.1%
27	野村ホールディングス(株)	会社の健康経営をサポートするプラットフォーム「WellGo」の活用		◎		○								野村ホールディングスと野村総合研究所が共催したビジネスコンテストから誕生した「株式会社WellGo」が開発・運営する「クラウド健康経営プラットフォーム」であるため。	WellGoは、健康保険組合や企業が保有する人事・労務や健康に関する情報をAIやビッグデータを用いて管理・分析の上、従業員の生活習慣の改善や健康意識の向上を促す機能を提供し、企業の健康経営実現に資するプラットフォーム。これをいち早く導入し、健康経営の実現と社会課題の解決を連動させた企画を行っている。	数百万人分の健診データ、社員個人のライフログを基に、AIが社員の生産性を算出、同時に社員個人のデータから「会社の健康度」が解析され、会社の健康経営の現状の可視化と社員の健康意識の向上に繋がった。また、社会貢献活動との連動企画や累積ポイントによる寄付活動が実現し、社会貢献活動も活性化された。
28	(株)長谷工コーポレーション	eラーニング		◎										研修等を実施する度に各拠点から社員を集めることの非効率性解消の為、各拠点の自身のPCから課題を受講できるシステムを導入した。	年一回、全社員対象に実施。2019年はCSRの基礎知識定着と長谷工グループの具体的な取り組みの周知・啓蒙をテーマに、同年実施したCSR講演会で学んだ知識の定着を図った。	会社貸与スマホからも受講でき、移動中の受講も可能にしたことで、ほぼ100%の受講率を達成。また、同eラーニング内で実施したアンケートで、理解度や課題もすぐに把握でき、次回実施の企画に役立てた。
29	サービス業	サステナビリティを支援するカルチャー		◎				○						本社に在籍しない社員などにも向けて、従来よりハイブリッド型のセミナーやイベントを開催してきた。昨今のコロナの情勢により、オンラインをより積極的に活用するようになった。	4月22日「アースデイ」をはじめ、社員の「サステナビリティ」への意識向上を目指す啓蒙セッションを継続的にオンラインにて開催。Sustainabilityチームおよび外部有識者によるスピーカーセッションも開催。	社員の環境への意識が高まった。ピーチクリーンアップなどフィジカルなボランティア活動は中止しているものの、在宅勤務の長期化により、環境にやさしい暮らし(通勤がなくなりCO2の削減、お弁当等から出るプラゴミや割りばし等の削減)など見直す機会となったとの声も多い。
30	エイピーピー・ジャパン(株)	衛星画像システムの活用によるインドネシアの森林被覆状況の常時モニタリング			◎									2013年に森林保護方針を発表し、木材を原料とする製紙業を営みながら自然林を今後一切伐採しないことを誓約した。ところが、インドネシアでは貧困による違法伐採が絶えないために、企業として管理している森林が自社グループによっても第三者によっても破壊されていないことを確認・証明する必要があった。	2017年に導入を開始して、自社グループが管理する森林約260万haとその周辺をカバーするエリアに対して、毎22日ごとに衛星写真画像を入手し、森林被覆状況に変化がないか確認を行っている。	森林保護方針を発表した2013年頃には、保護している約60万haの自然林のうち毎年約5%ずつが第三者による違法伐採などにより減少していた。モニタリングシステムを導入後、重点地域の特定が進んだ現在では年間の自然林減少率は約0.14%にまで改善できている。
31	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	新型コロナウイルス感染症に関するTwitterモニタリングサイトの公開			◎									新型コロナウイルス感染症は、緊急事態宣言の有無にかかわらず長期間にわたり市民の生活に影響を与えることが想定される。このような「ウイズコロナ(withコロナ)」「コロナとの共存・共生」時代において、行政機関や地方自治体タイムリーに市民の関心事、心配事等を把握することが求められる。	Twitter上に投稿された大量データについて、どの都道府県に関する投稿かを分類し、さらに医療制度、教育など16テーマに分けることで、47都道府県別に関心が高い話題を確認することが可能になる。モニタリングサイトでは市民からフィードバックを募り、テーマの拡張など随時アップデートをしていく予定。	移動データ等のセンサーデータを活用すれば、市民の「行動状況」は把握が可能だが、「心理状況」までは把握が難しい。そこで、ソーシャルメディアデータから、市民の「心理状況」、特に、「ニーズや興味」を発見する本ソリューションに対して、「スマートシティ」に関心を持つ国や企業から問い合わせが来ている。
32	SOMPOホールディングス(株)	天候インデックス保険の開発、提供による農家支援			◎								○	気候変動の影響を受けやすい農業経営リスクを軽減するため、国際協力銀行(JBIC)や一般財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)などと気候変動に対応するリスクファイナンスの手法の研究をし、各国の農業リスクに応じたソリューションを開発、提供。	当社グループのSOMPORISクママネジメントによるリスク評価技術を活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした「天候インデックス保険」を提供。 https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2020/052702/	タイ東北部の稲作農家・ロンガン農家、ミャンマーの米・ゴマ農家の干ばつ被害の軽減により、安定した農業経営と生活の維持、向上。国連開発計画(UNDP)が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請(BCA)」に定める取組みに認定。2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の定時総会において、環境大臣賞を受賞。ミャンマーでの取組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣(宇宙政策)賞を受賞。
33	TIS(株)	厚沢部地区次世代型交通インフラ実証実験			◎									既存自社技術の活用及び賛同企業・自治体とのコミュニケーションにより。	地方の少子高齢化、過疎化による交通インフラの衰退、エネルギーコストの増加による地域経済の衰退といった社会課題に対し、先進ICTを活用した次世代交通およびエネルギープラットフォームを構築し、新たな移送手段・地域活性化・エコ社会の実現を目指すプロジェクト。	2019年の8月から北海道檜山郡厚沢部町で実証実験を行い、それに続く事業展開を推進。
34	三井不動産(株)	分野を横断するデータの利活用で新たなサービスを創出する公民連携のデータプラットフォーム			◎									柏の葉スマートシティでは、新産業創造都市を目指すことをテーマの一つとして掲げている。また、当該街づくりにおいては、行政等の「公」と連携していることから、両者が収集するデータを共通のプラットフォームで管理し、分析や利活用を行うことで、新たな産業創出につなげたいと考えたため。	柏の葉エリアの人・環境・施設等に係る民間セクターにある情報から、街の混雑状況の可視化や、子供・高齢者の見守りに取り組む。また、行政サービスを通じて集まる各種行政データ、交通データ、レポートデータから、個人に合わせた健康サービスの提供や、MaaS導入等に活用する。	本件事例は2020年度より本格実施するものであり、活用による成果・改善はこれから把握する予定。なお、本件事業は、国土交通省の「Society5.0」の実現に向けたスマートシティモデル事業に先行プロジェクトモデルとして2019年に選定されている。
35	東京ガス(株)	myTOKYOGASパッチョポイントオンライン寄付				◎								エネルギーの自由化を機に、WEBサービス「myTOKYOGAS」上にポイント制度を導入した。 *myTOKYOGAS会員向けのサービス	毎月の電気料金の支払い等でポイントがたまり、たまったポイントは、さまざまな提携ポイントへの交換のほか、当社Webショップでの買い物、また社会貢献活動を行う団体への寄付に使うことができる。	ポイントサービスによるお得感をお客さまに実感していただくことで、他社との差別化における訴求点の一つとなっている。また、当社Webショップでの商品購入の促進や、お客さまの追加の負担なく、寄付を通じて、気軽に社会貢献活動の支援に参加いただいている。
36	日本航空(株)	チャリティ・マイルでの寄付				◎								災害発生・復興支援の際に、企業HP内チャリティ・マイルのページからお客様にマイルでの寄付を募る。		2019年実績 ・ノートルダム大聖堂火災・ピンクリボン・台風15号、19号 ・首里城火災・東北の子どもたちを応援(チャンス・フォー・チルドレン)
37	三井住友信託銀行(株)	ワクチン・治療薬の開発等を行っている大学の支援を目的としたオンライン寄付口座開設				◎								新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいる大学を国内の各地方から選定のうえ、本趣旨に賛同していただいたお客さまとともに支援したいという考えから。	新型コロナウイルス感染症に対するワクチン・治療薬の開発を行っている大学等への支援を目的として、オンラインによる「新型コロナウイルスワクチン・治療薬開発寄付口座」を開設。	当社とお取引のないお客さまからの寄付。
38	(株)三越伊勢丹ホールディングス	#みんなでマスク プロジェクト				◎								災害支援等では店頭募金や店頭でのチャリティ販売を主としていたが、新型コロナウイルスの影響で混雑を避けるため、EC販売でのチャリティを実施。	人気デザイナーとコラボレーションしたマスクをオンラインサイトのみで販売し、収益を全額日本赤十字社に寄付、製造の縫製工場の支援にもつなげる。	6月17日から開始予定。

番号	社名	事例タイトル	分類※ (◎=主要なもの、○=付随するもの)										技術導入のきっかけ	活用事例の内容	活用による成果・改善の内容	
			IT製品・サービス提供	WEBラーニングシステム	ビッグデータ収集	オンライン寄付プラットフォーム	遠隔地プロボノ支援	オンライン募金	オンライン投票	効用シミュレーション	インパクト評価のデータ分析	Q&Aチャットボット				
39	NECネットエスアイ(株)	教育支援の遠隔授業(出前授業:南極くらぶ)					◎							離島支援対策として、NTT西日本様と協働し、当社のソリューション『SmoothSpace(スムーズスペース)』(空間と空間をつなぐ新たなコミュニケーション)を使って、次世代育成枠で実施している、出前授業(南極くらぶ)を遠隔授業として実施。	鳥根県 嚙岐郡 海士町と当社の本社がある文京区を『SmoothSpace(スムーズスペース)』で繋ぎ、当社の出前授業の『南極くらぶ』を開催。並びに島には大学がないため、都内大学生とディスカッションをする場を作り、将来の進路選択に役立てた。	本業でのソリューションを使って、社会貢献活動に取り組み、次世代育成枠での支援に繋がった。遠隔での授業を通して当社の事業内容の紹介ができたことも成果といえる。また、離島の高校生にとっても、他エリアの事を知る、絶好の場であった。
40	住友商事(株)	Web会議システムを活用した社会貢献活動の継続	○	○			◎							コロナ禍により奨学金授与と学生に対する研修提供など、対面式の活動が次々と中止されるなか、リモートワーク用に会社が提供しているシステムを活用し「リモート」環境に置き換えて実施できることを模索したもの。	①留学生の研修・式典を、米国と日本、中国と日本をつないでWeb会議に学生を招待し、当社経営陣との交流を実現。②教育関連NPOに対するプロボノ活動をWeb会議で実施。③高校生に対する出前授業のWeb開催を計画中。④パソコン作業の社員ボランティアを募り、Web会議でリモートボランティア会を開催。	物理的な距離や利便性に縛られることなく、意外にも会議・研修等のダイレクト感覚も強まり、WEBなりの新たな効果、VALUEが生じている。
41	(株)三井住友フィナンシャルグループ	従業員によるオンラインでのプロボノ支援					◎							当社グループでは、2011年度より有志従業員が社会的課題の解決に取り組むNPO団体等を支援するプロボノプロジェクトを実施。今般のコロナウイルス感染拡大防止に伴い、オンライン会議ツールの活用を拡充したもの。	従来、本プロジェクトは有志従業員5名程度がチームを組み、NPO団体等の事務所でのヒアリングやフィールドワーク等による対面での支援活動を中心に行っていたが、今年度のプロボノは支援に関わるコミュニケーションをオンライン会議あるいはメール上に移行したうえで支援を継続。	今般のコロナ禍のように活動に制約が発生する中でも、支援の手を止めずに活動が継続できていることに加え、オンライン環境では物理的な制約を受けないため、参加者全員の関与レベルが向上しているという効果も見られる。
42	アサヒグループホールディングス(株)	クラウドファンディングを活用した新型コロナウイルス関連基金への社員募金・マッチングギフト実施				○					◎			コロナ禍の中テレワーク環境で勤務する社員が多く、在宅勤務中でもネット上で参加可能な外部クラウドファンディングを活用した社員募金を導入した。	新型コロナ対応支援策として、マッチングギフトを実施。クラウドファンディングREADYFORにて実施中の「新型コロナウイルス感染症:拡大防止活動基金」を通じて社員募金を募集。在宅勤務中でも支援ができるようオンラインで寄付を行い、集まった社員募金と会社からの寄付金を合わせて同基金へ寄付する。	テレワーク環境でリアルなコミュニケーションが難しい中であっても、クラウドファンディングによる社員募金で社員個人の関与を促すことにより、個人の意識醸成を図る取り組みにつなげることができた。
43	ME&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	災害時義援金マッチングギフト制度											◎	当初職場ごとに現金で集め、新たに開設した銀行口座へ振り込んでもらっていたが、現金での募集は金融機関として適切でないうえ、煩雑かつ振込手数料分が目減りすることから、給与からのチェックオフが望ましかった。全社員がPCで業務をしており可能な環境だったので、システム部門の協力を得て実現した。	災害救助法が適用され、自治体等によって募集されるすべての災害で義援金募集を行っている。社内イントラネット上に設置された特設ページを通じて、社員は1口500円の任意口数で寄付を行う。寄付金は給与よりチェックオフされるため、社員が寄付先を調べるなどの手間なく、寄付をすることが可能。	災害ごとの上限を500万円として、社員から集まった寄付金と同額を会社から拠出している。2004年10月の創設から約16年間で、累計約7億円の義援金・支援金を寄付した。このシステムにより比較的報道の少ない災害にも寄付を届けことができており、被災自治体等から多くの感謝の声をいただいている。
44	(株)SUBARU	社内Webシステム上の災害寄付メニューの導入											◎	福利厚生の一環として社内Webシステムにて利用できるポイント従業員へ付与しており、それによる慈善団体等への寄付を実施してもらっていたが、災害時に寄付を受け付ける選択肢がないという実態があった。そのため、災害時にも寄付の受付が可能な災害寄付専用のメニューを導入した。	災害発生時に従業員へWebシステムによる寄付を案内し自発的に寄付を行ってもらう。	災害寄付メニューの導入により会社として社会貢献への取り組みをより推進することができた。また、従業員からの自発的な寄付により従業員個々人の社会貢献意識の醸成にも寄与した。
45	大日本住友製薬(株)	従業員からの寄付											◎	関連会社含め、多くの従業員が参加しやすいよう参加・集計機能を活用した。	従業員からの募金、寄付について実施。	従業員へ進捗状況のフィードバックがスムーズにでき、多くの参加者を募ることが出来た。
46	(株)大和証券グループ本社	サンタチャリティプログラム											◎	多くの役職員に寄付活動への参加を促すため参加しやすい方法として、グループ会社でインターネット銀行を展開する大和ネクスト銀行を利用し、役職員が保有する同銀行口座からネット上で寄付できるようにした。	こどもスマイルプロジェクトの一環として、サンタチャリティプログラムを実施。グループ役員およびOB・OGを対象に募金活動を行い、寄付金でおもちゃやお菓子などを購入し、母子生活支援施設や経済的に困難な状況にある子どもたちを支援するNPO法人等団体を通じて子どもたちへクリスマスプレゼントを贈る企画。	サンタチャリティプログラムの協働団体(公益財団法人)に大和ネクスト銀行口座を開設してもらい、手数料無料で寄付可能、かつ寄付金控除を受けられる体制を整えた。
47	建設業	義援金システム(エンドレス募金・ハート募金)											◎	手軽に参加できる社会貢献活動として募金活動の展開を検討し、より効果的・効率的な方法を模索し全事業所にアンケートを行ったところ「ネット上で義援金の登録をして翌月給与天引きにしてはどうか」という意見が多数あった。	社員にとって気軽に参加できる社会貢献活動の一つとして、社員の意識を向上を目的とし、毎月一定額を給与から募金するシステムを利用することで継続してより多くの支援を可能にしている。また、自然災害で甚大な被害がある場合、社会的責任の見地から緊急に義援金を募る活動もあり翌月給与から1回限り募金が可能。	社員が気軽に参加できるシステムのため、システム導入4年経過後では導入前の寄付実績より2倍の数値となった。
48	武田薬品工業(株)	「新型コロナウイルス感染症」拡大に対する各種団体の緊急支援活動への支援											◎	当社が事業を展開している80か国の全従業員がグローバルCSRプログラムの支援先の決定に関わることを受け、グローバルで投票状況を把握する必要があったためオンライン投票システムを活用し導入した。	2016年に開始されたグローバルCSRプログラムは、毎年、80か国にわたる全従業員の投票によって支援プログラムを決定している。投票にあたっては、従業員に8か国語に翻訳した投票システムと支援候補プログラム概要を提供するほか、支援候補プログラムのオンライン説明会を実施し、従業員の参加と理解を促している。	従業員自ら支援プログラムの決定に関わっているため、従業員が各プログラムに対してオーナーシップを持つとともに、会社に対するエンゲージメントも高まっていると考える。今後は投票を促すための効果的な告知や社内SNSを通じたリマインドを再考し、より多くの従業員が参加する工夫が必要と考える。
49	三菱商事(株)	ボランティア関連情報データベース											◎	社員へ多くのボランティアプログラムを紹介すること及び、申込みを簡素化するため。	DB上に様々なジャンルのボランティアプログラムを用意し、そこから社員が参加申込をするシステム。その申込数を年度で纏め、500円を掛けた金額を会社が拠出して外部の団体へ寄附するが、その寄附先選定のためオンライン投票(教育、環境などの種類に投票)を行っている。	多くのプログラムの紹介が可能(東京以外のエリアの活動も紹介可能)になり、社員がより積極的にボランティア活動に参加するようになった。事務局側は管理が容易になった。
50	(株)リコー	社員の草の根活動(社会貢献クラブ)による大型支援先のオンライン投票											◎	社員の草の根組織である「社会貢献クラブ」の大型支援企画において、支援先の決定プロセスへ会員全員を参加させたかった。投票のための支援先候補の情報のみならず、投票結果も人手を介さず即時共有したかった。	IBM Notesを用い、支援先候補の活動計画を写真・文章で示し、すぐそばに投票ボタンを設置することで投票率の向上と投票者の満足度向上を図った。	支援先の決定プロセスへ会員が直接参加することで、社会貢献活動に対する関心を、投票前後だけでなく活動終了後の報告会まで高め続けることができた。また投票結果は人手を介さず共有できたため、即時性が高くてよかった。
51	田辺三菱製薬(株)	医療関係者向けWebサイトにAIを利用したチャットボット「たなみんmed」を導入	○										◎	当社では現在、医師、薬剤師等の医療関係者からの年間約50,000件のお問い合わせに、くすり相談センター在籍の専門スタッフが主に電話で対応する。一方で医療関係者の情報入手経路の多様化、デジタル技術の進展から、有人チャネル以外での医薬品情報提供の充実に求められている。	医療関係者向け情報サイト「Medical View Point」に2020年2月、対話型自動応答の製品情報問い合わせAIチャットボット「たなみんmed」を導入した。医療関係者が入力した文章の意味をAIが認識し、製品情報や資料の検索を当社オリジナルキャラクター「たなみん」がお手伝い、案内する。	当社の製品情報データベースに連携させたシステムで、約160品目の製品の医薬品基本情報へ迅速に誘導し、回答を提示することができる。使用期限や患者向け資料、くすりのしおり、包装仕様も簡単に確認することができる。医療関係者から24時間365日、簡便かつ迅速に当社医薬品基本情報へのアクセスが可能とした。